



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,599,931	6.4	15,325	12.8	16,084	12.6	10,861	6.7
23年3月期第3四半期	1,503,132	11.3	17,583	85.4	18,393	97.7	11,636	117.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,295百万円 (43.7%) 23年3月期第3四半期 9,404百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46.00	
23年3月期第3四半期	49.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	581,062	119,149	19.6
23年3月期	571,364	117,426	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 114,064百万円 23年3月期 112,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		10.00	10.00
24年3月期		5.00			
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	4.4	16,500	29.4	17,000	28.5	11,500	15.7	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	236,777,704 株	23年3月期	236,777,704 株
24年3月期3Q	670,651 株	23年3月期	659,985 株
24年3月期3Q	236,111,418 株	23年3月期3Q	236,137,305 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 追加情報	P. 12
(8) 企業結合等	P. 13
(9) その他	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州では、ギリシャ・イタリア等における金融不安がユーロ圏全体に波及しており、実体経済も明らかな悪化傾向となり、厳しい状況となりました。一方、米国においては、個人消費の伸びが低調にとどまっていたものの、クリスマス商戦を契機に、雇用環境に改善の兆しが見られ、緩やかな回復が継続しました。中国では、欧州の金融不安を受けた輸出や、企業の生産活動が減速するなど、一部に景気減速の兆候が見られましたが、旺盛な内需を背景に引続き高い成長率を維持しました。世界経済全体としては、新興国の内需に下支えされている状況に変わりはないものの、国債デフォルト懸念も含めた欧州経済の悪化により不透明感が増しました。

日本経済については、東日本大震災で深刻なダメージを受けたサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、供給制約により減少した在庫の復元も含め、輸出が急速に回復していましたが、欧州の金融不安に加え、タイの洪水、歴史的な円高水準の継続などの影響を受け、回復スピードが鈍化しました。また、個人消費においては、景気刺激策の反動減による消費環境の悪化などを受け、総じて低調に推移しました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内においては、自動車分野をはじめとする製造業の生産が堅調に推移しましたが、土木・建築分野においては、補正予算成立の遅れもあり、震災復興需要の本格化は、来期以降になるものと思われまます。輸出におきましては、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移しているものの、長期化している円高が国内高炉メーカーの輸出環境を悪化させていることに加え、需給バランスの崩れによる市況軟化の影響もあり、厳しい状況となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、中国・インドをはじめとするアジア新興国や、中東地域において拡販活動を精力的に展開し、新興国需要の捕捉に努めました。具体的には、景気減速感はあるものの引続き高い成長率を維持している中国において、電機・自動車分野を中心とした鋼材需要の増加を捉えるべく、鋼材加工会社において、大型スリッターやプレスなどの導入による生産能力増強を決定しました。国内では、復興需要の確実な捕捉に向けた継続的な営業活動を展開しました。具体的には、(株)トーセンと東北鋼材販売(株)を10月に統合し、存続会社である(株)トーセンにて、東北地区における販売・物流体制を再構築し、積極的な営業活動を行っております。

原材料分野におきましては、石炭の三国間取引拡大に向けた取組みとして、中国・タイ等への販路を拡大すべく積極的な営業活動を行いました。また、コークスについては、ロシア・ベトナム・台湾からの仕入を強化する活動を継続するとともに、九州・中国地区での新規顧客獲得を目的として、輸入コークスの集荷基地を新設しました。一方、スクラップ・合金鉄におきましては、東北地区電炉向け販売の落込みをカバーすべく、他地区電炉への販路確保に努めております。特にスクラップについては、国内高炉メーカーの減産により購入量が減少したため余剰品の輸出・三国間販売に努めました。

以上の取組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業におきましては、原材料の市況上昇に伴い、売上高は前年同期比979億71百万円増の1兆5,719億35百万円となりましたが、円高影響を受け鉄鋼製品の輸出が低調であったこと、また、豪州の洪水により石炭投資子会社の収益が悪化したことなどの影響を受け、経常利益は同13億1百万円減の160億38百万円となりました。

食品事業におきましては、国内では東日本大震災による韓国産第3のビールや、蓄肉缶詰商品の需要増により増収となりました。しかし、海外では仕入価格高騰を販売価格に転嫁できなかったことや、缶詰原料の供給不安定による船積み遅延等により、減益となったことなどから、売上高は前年同期比8億71百万円増の192億18百万円となり、経常利益は同92百万円減の5億18百万円にとどまりました。

エレクトロニクス事業におきましては、実装機器部門・半導体部門において、新規商材の発掘や、新規地域の顧客開拓に努めましたが、実装機器部門では、震災によるお客様の設備投資案件の凍結や延期、また、タイ洪水の影響で生産計画変更を余儀なくされた事務機器メーカー等の減産影響を受けました。半導体部門では、欧州の金融不安に伴うお客様の需要減などの影響もあり、売上高は前年同期比18億90百万円減の86億42百万円となり、経常利益は同2億85百万円減の2億35百万円にとどまりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取組みましたが、売上高は前年同期比1億34百万円減の1億78百万円となり、経常損失は販売用不動産の評価を見直したことから、同5億63百万円悪化の7億52百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比967億99百万円増の1兆5,999億31百万円となりましたが、営業利益は同22億58百万円減の153億25百万円、経常利益は同23億9百万円減の160億84百万円、四半期純利益は同7億75百万円減の108億61百万円にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、96億98百万円増加し、5,810億62百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益108億61百万円により増加したものの、保有株式の株価下落の影響を受け、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ、17億23百万円の増加にとどまり、1,191億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、震災により減少した国内取引が、自動車産業を中心に回復基調にあることなどにより営業立替が増加したことから、199億26百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、33億98百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行ったことなどから、215億80百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州の金融不安による実体経済の悪化が、順調な成長を遂げてきた新興国の輸出に悪影響を及ぼすことは避けられない状況となっています。また、イラン核開発に対する欧米諸国の経済制裁に端を発する政情不安、また新興国におけるインフレ抑制のための金融引き締めにより、景気減速の兆候がみられることなど、世界経済には多くの不安要素があり、引続き十分に注視していく必要があると考えております。

日本経済については、東日本大震災の復興需要が牽引役となるものと思われませんが、歴史的な円高水準の継続が輸出産業の停滞を生むことや、欧州金融不安に端を発した世界的な金融危機が、日本経済に波及しマイナス影響を与えることなど、多くの懸念材料を内包しており、回復スピードは遅いものになると思われま

す。当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内では、自動車分野などの製造業で引続き輸出を中心とした増産は継続すると見込まれますが、今後、円高の影響による製造業の海外シフトの加速、原材料価格の動向には十分に注視していく必要があると考えております。また、土木・建築分野では、平成23年11月に第三次補正予算が成立しましたが、具体的な復興対策の実施までには一定の時間を要するものと想定されるため、本年度中の需要回復は限定的と思われま

す。輸出においては、当社の主要輸出先である中国の工業生産に減速の動きがあることや、円高の継続により日本製品の競争力が低下するなど、厳しい環境が継続すると想定されます。当社としては、引続ききめ細かなサービスにより国内需要を捕捉するとともに、海外においては新興国を中心とした三国間取引等の拡大に注力いたします。また、原材料分野においても、引続き優良な投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、これに加えて、現在、平成24年度から始まる第三次中期経営計画の策定にも取り組んでおります。第三次中期経営計画では、JFEグループの中長期的な将来像を明確にし、その実現に向けた成長戦略を描くべく、グループ全社で検討を進めております。一方で、当社及び当社子会社JFE商事(株)はJFEホールディングス(株)、JFEスチール(株)との間で、平成23年10月26日に、JFEホールディングス(株)を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することで基本合意しております。今後、JFEグループとして、鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通に至る鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、鉄鋼製品の輸出取扱量が伸び悩んだことに加え、洪水の影響を受けた石炭投資子会社の業績が低迷していること、また、保有不動産の売却に伴う損失の発生により、売上高を2兆1,000億円、営業利益を165億円、経常利益を170億円、当期純利益を115億円と下方修正いたします。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、

今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,551	29,103
受取手形及び売掛金	322,108	344,477
商品及び製品	59,522	60,603
仕掛品	552	592
原材料及び貯蔵品	17,428	20,097
その他	33,421	27,123
貸倒引当金	△1,847	△1,616
流動資産合計	462,737	480,381
固定資産		
有形固定資産	38,061	37,526
無形固定資産	5,503	4,235
投資その他の資産		
その他	67,279	61,119
貸倒引当金	△2,217	△2,201
投資その他の資産合計	65,062	58,917
固定資産合計	108,627	100,680
資産合計	571,364	581,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,539	300,185
短期借入金	78,105	83,343
未払法人税等	6,020	1,090
引当金	1,067	326
その他	39,942	54,725
流動負債合計	429,676	439,671
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
引当金	5,452	5,700
その他	4,809	2,540
固定負債合計	24,262	22,240
負債合計	453,938	461,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,742	91,062
自己株式	△356	△360
株主資本合計	120,814	128,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	193
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	△322	△273
為替換算調整勘定	△12,031	△13,982
その他の包括利益累計額合計	△8,523	△14,065
少数株主持分	5,136	5,085
純資産合計	117,426	119,149
負債純資産合計	571,364	581,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,503,132	1,599,931
売上原価	1,448,668	1,547,534
売上総利益	54,463	52,397
販売費及び一般管理費	36,880	37,071
営業利益	17,583	15,325
営業外収益		
受取利息	299	343
受取配当金	561	722
持分法による投資利益	1,034	—
その他	1,905	2,186
営業外収益合計	3,800	3,253
営業外費用		
支払利息	1,316	1,314
持分法による投資損失	—	460
その他	1,673	719
営業外費用合計	2,990	2,494
経常利益	18,393	16,084
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	18,339	16,084
法人税、住民税及び事業税	5,961	3,784
法人税等調整額	477	1,232
法人税等合計	6,438	5,017
少数株主損益調整前四半期純利益	11,900	11,067
少数株主利益	264	206
四半期純利益	11,636	10,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,900	11,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	△3,599
繰延ヘッジ損益	△68	△2
為替換算調整勘定	△1,715	△2,050
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△119
その他の包括利益合計	△2,495	△5,772
四半期包括利益	9,404	5,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,198	5,270
少数株主に係る四半期包括利益	205	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,339	16,084
減価償却費	4,246	4,014
引当金の増減額(△は減少)	180	△319
受取利息及び受取配当金	△860	△1,066
支払利息	1,316	1,314
持分法による投資損益(△は益)	△1,034	460
売上債権の増減額(△は増加)	△47,458	△23,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,200	△5,364
仕入債務の増減額(△は減少)	44,256	△3,764
その他	△2,123	2,056
小計	7,660	△10,006
利息及び配当金の受取額	956	1,234
利息の支払額	△1,317	△1,286
法人税等の支払額	△4,814	△10,535
法人税等の還付額	1,797	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,282	△19,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△3
定期預金の払戻による収入	199	7
有形固定資産の取得による支出	△1,823	△3,042
有形固定資産の売却による収入	79	146
無形固定資産の取得による支出	△660	△557
貸付けによる支出	△156	△207
貸付金の回収による収入	188	166
その他	△4,189	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,378	△3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,291	7,373
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	18,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△418	△235
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,383	△20
少数株主からの払込みによる収入	240	31
配当金の支払額	△1,180	△3,428
少数株主への配当金の支払額	△184	△141
その他	△8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,355	21,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	△695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,541	△2,439
現金及び現金同等物の期首残高	24,231	31,501
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△191	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,581	29,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,473,960	18,341	10,518	312	1,503,132	—	1,503,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	6	13	—	24	△24	—
計	1,473,964	18,347	10,532	312	1,503,157	△24	1,503,132
セグメント利益 又は損失(△)	17,339	610	520	△189	18,281	111	18,393

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,281
セグメント間取引消去	529
配賦不能全社損益(注)	△418
四半期連結損益計算書の経常利益	18,393

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,571,927	19,207	8,618	178	1,599,931	—	1,599,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	11	24	—	42	△42	—
計	1,571,935	19,218	8,642	178	1,599,974	△42	1,599,931
セグメント利益 又は損失(△)	16,038	518	235	△752	16,039	44	16,084

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,039
セグメント間取引消去	500
配賦不能全社損益(注)	△455
四半期連結損益計算書の経常利益	16,084

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、「半導体事業」から「エレクトロニクス事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 企業結合等

共通支配下の取引等

当社の完全子会社であるJFE商事(株)及び川商リアルエステート(株)は、平成23年4月27日に締結された合併契約に基づき、JFE商事(株)は川商リアルエステート(株)を平成23年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産事業

事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

JFE商事(株)を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステート(株)は解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

JFE商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出します。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事(株)を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(9) その他

JFEホールディングス(株)による株式交換を通じてのJFE商事(株)の完全子会社化に関する日程変更のお知らせ

第2四半期に「重要な後発事象」として記載した、JFEホールディングス(株)を完全親会社、JFE商事(株)(平成24年4月1日予定の当社との吸収合併後の存続会社)を完全子会社とする株式交換を行うことに関する株式交換基本合意書を平成23年10月26日付で締結した件につきまして、同年11月29日付同基本合意書の一部変更に関する覚書の締結に基づき、本株式交換の日程を下記のとおり変更することとなりました。

なお、日程以外の株式交換基本合意書の内容に変更はありません。

株式交換の時期

(変更前) 平成25年4月を予定

(変更後) 平成24年10月を予定